

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性													
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題											
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④	④⑪	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標 84.0 %	実績 67.5 %	85.0 %	71.7 %	95.0% (R12年度)	4,438	4,034	2,605	7,150	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.40 人	順調	成果指標の達成率は7割を超えており、前年度水準も維持している。また、エコツアーの実施や情報誌、SNS等を通じた情報発信を継続的に行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境学習コンシェルジュを中心に、エコツアーの実施や情報誌等を通じて、多くの市民へ環境学習に関する情報を提供することができ、環境活動を行う市民の割合も増加したため、「順調」と判断。 【課題】 エコツアーや既存コンテンツを強化するとともに、継続かつ効果的に情報発信を工夫する必要がある。	多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSや環境学習情報誌等の様々な媒体を充実させる。また、エコツアーガイドブックを活用し、持続可能な社会を目指した、より効果的な情報発信を図る。								
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④	④⑥⑦⑪⑫⑬⑭⑮⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360 回	実績 350 回	360 回	339 回	360回 (R2年度まで毎年度)	76,550	76,281	75,885	9,225	課長 0.15 人	係長 0.30 人	職員 0.60 人	順調	利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時閉館もあり目標数に達していないものの、出張ミュージアムは概ね目標を達成しており、イベントや企画展が円滑に実施されているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、環境ミュージアム利用者数の目標値は未達成であるものの、イベント企画展、出張ミュージアムは好評を得ている。 環境人材育成事業については、パンフレット等を活用し、PRを行った結果、小学校受検を中心に受検者数が増加し、過去最高となった。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、さらに活動の充実化を図る必要がある。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により活動の充実を図り、地域環境のリーダーの育成に取り組む。 環境人材育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。また、WEB受検や中高生編という新区分の設置により更なる受検者の増加を目指す。								
	3	④	④	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもつことのできる環境人材を育成するため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	実績 4,520 人	5,500 人	5,117 人	5,500人 (R2年度)	14,368	13,485	14,879	9,975	課長 0.15 人	係長 0.30 人	職員 0.70 人	順調	目標値を概ね達成し、環境首都検定の受検者数も年々増加して過去最高となったため、「順調」と判断。	順調	【課題】 環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。									
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	④	④⑪	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 11.0 %	実績 5.3 %			11.0% (H30年度)	22,352	20,480	24,310	16,950	課長 0.30 人	係長 0.60 人	職員 1.00 人	順調	令和元年度は「北九州SDGs未来都市アワード」を市と北九州ESD協議会とで共同で実施。市内を中心にSDGs及びESDの活動をしている団体を表彰することで、活動者の意欲の向上と本市のSDGs及びESDのさらなる推進を図った。 また、令和元年度より成果指標を「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合とし、目標については、参考となる他の目標がなかったため、ESD認知度同等とした。結果、8割以上の市民が課題意識があるか解決に向けた行動を行っているため、「順調」と判断。なお、今後は目標数値について、再検討を行う。	順調	【評価理由】 「北九州SDGs未来都市アワード」を実施することでSDGs、ESDのさらなる推進が図れた。持続可能な社会づくりを意識している市民の割合は予想以上に高かった。これは本市が公害克服から始まり、永年ESDを推進しており、市民の間で自然と課題解決に向けた行動を行っているため「順調」と判断。 【課題】 様々な社会課題への意識はなく、解決に向けた行動する予定もない人を減らすため、新たなステークホルダーの開拓と効果的な広報を強化することが必要である。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、次期「北九州アクションプラン」を基に、SDGs達成のためのESDとして、ESD活動の継続・強化を行う。								
							アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標 —	実績 —	10.0 %	85.3 %	10.0% (R2年度)													認識の向上と活動の普及	—	—	—				
						市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	目標 —	実績 —	—	—	—																					

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	⑩	⑫	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、「協対対象国や都市の「緑の成長」」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	6件（H26年度）	目標 7 件 9 件	実績 10 件 12 件	11件（R2年度）	3,000	2,811	2,700	6,650	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.60 人	大変順調	令和元年度までの累計で、12件の協力事業（目標9件）を実施し、計82回の現地派遣（目標43回）を実施した。目標を達成及び上回る状況のため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 国際環境協力を通して、アジア諸都市の発展に寄与する本事業において、事業件数や研修誘致活動、研修員受入など、目標を達成及び上回る状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
	6	⑩	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯ ⑰	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	目標 460 人 460 人	実績 902 人 1,041 人	460人（毎年度）	1,380	262	395	4,400	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人	大変順調	令和元年度は、1,000人を超える研修員等の受入れを実施し、国内外での研修誘致活動も5回実施した。目標の研修員受入460人、研修誘致活動3回を大幅に上回る達成状況のため、「大変順調」と判断。			
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人（H28年度）	目標 138,000 人 138,000 人	実績 130,181 人 129,001 人	138,000人（毎年度）	3,728	3,342	3,393	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	参加者数は目標にはわずかに届かなかったものの、多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策が必要である。特に20～30代の割合が低いため清掃参加への呼びかけの工夫が必要である。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するよう意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。
								47%（H28年度）	目標 60 % 60 %	実績 44.7 % 44.8 %	60%（毎年度）										

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創造事業）	環境産業推進課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることと、更なる技術やノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	目標	10 件	10 件	累計240件（R2年度）	—	—	—	課長	0.05 人	大変 順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているが、令和元年度時点で選定件数が累計217件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしている。 また、エコタウン視察者数について、コロナウイルスの影響を受けたことにより、中期目標に達成することができなかったが、投資額については目標を上回っていることから「大変順調」と判断。	大変 順調	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているが、令和元年度時点で選定件数が累計217件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしている。 また、エコタウン視察者数について、コロナウイルスの影響を受けたことにより、中期目標に達成することができなかったが、投資額については目標を上回っていることから「大変順調」と判断。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。	
								実績	4 件	5 件												
								達成率	40.0 %	50.0 %												
							エコタウン事業による投資額（単年度）	目標	7 億円	7 億円	7億円（毎年度）	3,879	4,529	3,898	5,825	係長	0.30 人					
								実績	53 億円	15 億円												
								達成率	757.1 %	214.3 %												
								目標	100,000 人	100,000 人	10万人（毎年度）											
								実績	100,014 人	96,150 人												
								達成率	100.0 %	96.2 %												
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	再生可能エネルギー導入促進事業	地域エネルギー推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	目標	5 件	8 件	10件（H30～R2年度）	8,000	4,836	7,802	8,150	課長	0.10 人	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件に加え、令和元年度は、再生可能エネルギーに関する実証等が新たに開始された。 おおむね計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 再生可能エネルギー導入促進事業については、おおむね計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与している。 水素社会の実現に向け、水素タウンを再始動したことで、水素ビジネスに乗り出す企業が新たな技術開発の実証フィールドとして活用している。以上ことから、「順調」と判断。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業についても引き続き、水素タウンを水素ビジネスに乗り出す企業の新たな技術開発に向けた実証フィールドとして展開していく。加えて、企業や他自治体との連携を図り、水素の利用状況や新たな実証について、国内外に向け先進性をPRしていく。
								実績	6 件	9 件												
								達成率	120.0 %	112.5 %												
								目標	500 人	500 人	500人（R2年度まで毎年度）	14,000	14,000	8,298	7,900	課長	0.10 人					
								実績	777 人	971 人												
								達成率	155.4 %	194.2 %												

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	11	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	再生可能エネルギー導入促進事業	地域エネルギー推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 5 件 8 件	実績 6 件 9 件	10件 (H30~R2年度)	8,000	4,836	7,802	8,150	課長 0.10 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件に加え、令和元年度は、再生可能エネルギーに関する実証等が新たに開始された。おむね計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】再生可能エネルギー導入促進事業については、おむね計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。 【課題】再生可能エネルギー導入促進事業については、新たな地域エネルギー産業の取組について、引き続き、関係機関や関係団体との円滑な事業展開に向けた、情報交換等を行う必要がある。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	12	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上 100万人以上	実績 172万人 210万人	150万人以上 (R2年度)	15,712	17,308	8,047	9,475	課長 0.15 人 係長 0.25 人 職員 0.70 人	大変順調	シンポルイベントを開催したことにより、様々な企業や団体等と連携を図ることが出来た。昨年に引き続き、エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：223行事）と参加者数のどちらも目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】シンポルイベントは、会場外のイベントや団体等と連携し、まち全体を盛り上げながら持続可能な社会を目指した市民環境力の向上を図ることが出来た。また、市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われていることから、「大変順調」と判断。 【課題】市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、WEB等を活用した新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。	エコライフステージは、20周年の節目の事業となる。そのため、これまで以上に民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討する。また、エコライフステージの成功に向けた取り組みを強化しつつ、引き続き経費削減についても最大限取り組む。
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	13	⑫	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	実績 36.5 kg 集計中	55.2kg (R2年度)	224,756	169,797	181,543	14,150	課長 0.10 人 係長 0.40 人 職員 1.20 人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まちづくり協議会の参加数が増加しており、また集団資源回収として古紙だけでなく古着の回収も実施しその数も増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】古紙の集団資源回収量は若干減少気味であるが、全国的に紙量が減少しているなかで、まちづくり協議会の参加数は増加している。また、古着についても、集団資源回収が進んでいることから「順調」と判断。 【課題】集団資源回収について更なる周知が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位					
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	⑫	⑫	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下 (R2年度)	9,405	9,338	9,354	4,575	課長	0.05	人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の令和元年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
								実績	463 g	集計中											
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	④	②③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫⑬⑭⑮⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	100万人以上	150万人以上 (R2年度)	15,712	17,308	8,047	9,475	課長	0.15	人	大変順調	シンボルイベントを開催したことにより、様々な企業や団体等と連携を図ることが出来た。昨年に引き続き、エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：223行事）と参加者数のどちらも目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
								実績	172万人	210万人											
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	16	④	④⑥⑦⑪⑫⑬⑭⑮⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	360回	360回	360回 (R2年度まで毎年度)	76,550	76,281	75,885	9,225	課長	0.15	人	順調	利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時閉館もあり目標数に達していないものの、出張ミュージアムは概ね目標を達成しており、イベントや企画展が円滑に実施されているため、「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
								実績	350回	339回											
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	16	④	④⑥⑦⑪⑫⑬⑭⑮⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアム利用者数（単年度）	目標	135,000人	140,000人	140,000人 (R2年度)	76,550	76,281	75,885	9,225	係長	0.30	人	順調	利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時閉館もあり目標数に達していないものの、出張ミュージアムは概ね目標を達成しており、イベントや企画展が円滑に実施されているため、「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
								実績	130,386人	114,368人											
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	16	④	④⑥⑦⑪⑫⑬⑭⑮⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアム利用者数（単年度）	目標	134,124人	(H26年度)	140,000人 (R2年度)	76,550	76,281	75,885	9,225	職員	0.60	人	順調	市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、WEB等を活用した新たな取り組みを生み出す仕組みづくりが必要である。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、さらに活動の充実化を図る必要がある。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
								実績	134,124人	(H26年度)											

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	17	④	④⑪	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	目標	11.0 %	11.0% (H30年度)	22,352	20,480	24,310	16,950	課長	0.30 人	順調	<p>令和元年度は「北九州SDGs未来都市アワード」を市と北九州ESD協議会とで共同で実施。市内を中心にSDGs及びESDの活動をしている団体を表彰することで、活動者の意欲の向上と本市のSDGs及びESDのさらなる推進を図った。</p> <p>また、令和元年度より成果指標を「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合とし、目標については、参考となる他の目標がなかったため、ESD認知度同等とした。結果、8割以上の市民が課題意識があるか解決に向けた行動を行っていたため、「順調」と判断。なお、今後は目標数値について、再検討を行う。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>「北九州SDGs未来都市アワード」を実施することでSDGs、ESDのさらなる推進が図れた。持続可能な社会づくりを意識している市民の割合は予想以上に高かった。これは本市が公害克服から始まり、永年ESDを推進しており、市民の間で自然と課題解決に向けた行動を行っていることと推測できる。</p> <p>また、環境人材育成事業については、パンフレット等を活用し、PRを行った結果、小学校受検を中心に受検者数が増加し、過去最高となった。以上のことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>様々な社会課題への意識はなく、解決に向けた行動する予定もない人を減らすため、新たなステークホルダーの開拓と効果的な広報を強化することが必要である。</p> <p>環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。</p>	<p>持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、次期「北九州アクションプラン」を基に、SDGs達成のためのESDとして、ESD活動の継続・強化を行う。</p> <p>また、環境人材育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。また、WEB受検や中高生編という新区分の設置により更なる受検者の増加を目指す。</p>			
								実績	5.3 %													達成率	48.2 %	目標
アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	—	実績	—	達成率		—	認識の向上と活動の普及	目標	—	実績	—	達成率	—	職員	1.00 人								
市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	実績	—	達成率		—	認識の向上と活動の普及	目標	—	実績	—	達成率	—	職員	1.00 人								
市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	目標	5,500 人	実績	4,520 人	達成率		82.2 %	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	5,500人 (R2年度)	14,368	13,485	14,879	9,975	課長	0.15 人						順調	<p>目標値を概ね達成し、環境首都検定の受検者数も年々増加して過去最高となったため、「順調」と判断。</p>	<p>環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。</p>
環境人材育成事業	環境学習課	環境一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	目標	5,500 人	実績		4,520 人	達成率	82.2 %	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	5,500人 (R2年度)	14,368	13,485	14,879	9,975						係長	0.30 人	職員
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	④	②③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫⑬⑭⑮⑯	環境施策広報事業	環境学習課	<p>世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	目標	80 %	80.0% (H30年度)	10,821	11,475	10,327	8,700	課長	0.30 人	順調	<p>アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度は、前年度より上昇しているため、一定の効果があったものとし、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。</p>	<p>環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。</p>			
								アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標													84.0 %	実績	67.5 %
アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	60 %	実績	63.5 %	達成率		105.8 %	60 %	65 %	108.3 %	職員	0.30 人												
※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	目標	60 %	実績	63.5 %	達成率		105.8 %	60 %	65 %	108.3 %	職員	0.30 人												

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑬	⑦⑬	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を實踐し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績（原油換算89,599k1）	目標 82,431 k1	実績 76,929 k1	R1年度 集計中	中期目標 R2年度までにH22年度比10%減（エネルギー使用量原油換算80,639k1）	7,880	6,751	7,515	5,575	課長 0.05 人	順調	令和元年度実績は集計中であるが、市有施設の省エネ機器への更新を支援するとともに、省エネチェックリストの活用を実施し、活動の好事例を収集した。 また、省エネ診断を実施し、対象施設と意見交換することで、更なる省エネ・節電を進めた。これらのことから、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、令和元年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO2削減の成果が見込まれる。 次世代エネルギー設備導入促進事業については、中小企業等の省エネ設備への更新は着実に進んでおり、これまで一定の成果を収めている。 地球温暖化対策推進事業については、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っている。以上より総合的に「順調」と判断。	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・温暖化対策の取組について働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。				
	21	⑬	⑦⑧⑨⑬	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	中小企業の省エネ実践行動をさらに推進させるため、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムを導入する費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額（千円） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	336,998 千円（H28年度）	目標 240,000 千円	実績 200,114 千円	達成率 83.4 %	89.7 %	累計 1,300,000 千円（H28～R4年度）	80,000	70,149	85,173	4,825					課長 0.05 人	順調	省エネ投資額及び補助金活用件数は、目標を下回ったが、80%以上を達成しており、市内中小企業等の省エネは推進されている。また、エネルギーの削減量では、目標値の30%を大きく上回る予定である。上記の理由より、「順調」と判断。	【課題】 次世代エネルギー設備導入促進事業では、補助事業により高まった事業者の省エネ意識を維持・向上させることが課題である。 更なる温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの自発的な行動を促すための普及啓発が必要不可欠である。
						補助金活用件数（件）	61件（H28年度）	目標 47 件	実績 41 件	達成率 87.2 %	83.0 %	累計 225件（H28～R4年度）					係長 0.20 人					職員 0.30 人			
22	⑬	⑦⑫⑬⑯	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量（万トン）	CO2削減量18万トン（H26年度）	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	R2年度に126万トン（△8%）（温対計画に掲げる目標）	9,500	8,414	7,367	3,650	課長 0.10 人	順調	活動指標である出前講演の参加者数が目標を達成し、広く意識の定着を図った。また、温室効果ガス排出量の削減に向けて、国が進める脱炭素社会づくりに貢献する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」と連携して、市民に対し年間を通じた啓発事業を実施した。上記の理由より、「順調」と判断。							
							目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —							係長 0.10 人				職員 0.20 人					
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	23	⑨	⑦⑧⑨⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件（H26年度）	目標 36 件	実績 36 件	達成率 100.0 %	37件（R2年度）	47,868	43,540	45,050	4,595	課長 0.03 人	順調	令和元年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が37件で、事業化率は37%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており「順調」と判断。	【評価理由】 累計事業化率が37%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。				
							目標 36 件	実績 36 件	達成率 100.0 %							係長 0.20 人									
								目標 36 件	実績 36 件	達成率 100.0 %							職員 0.30 人								

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
27	⑫	⑫	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	35.0%以上 (R2年度)	652	250	635	7,825	課長	0.05	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを活用し、ごみ減量意識を高める取り組みを行った。 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
								実績	27.0 %	集計中						達成率	—				
28	⑫	⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑰	北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55%以上 (R2年度)	12,000	17,725	—	13,075	課長	0.05	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであることから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
							実績	41.2 %	集計中						達成率	—					—
29	⑫	⑪ ⑫	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下 (R2年度)	1,160	1,078	253	2,325	課長	0.05	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであることから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
							実績	463 g	集計中						達成率	—					—
30	⑫	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	目標	3 件	2 件	2件 (R1年度以降毎年度)	14,467	8,339	7,889	615	課長	0.01	遅れ	成果指標の優良事業者の認定は、新規事業者、継続事業者を合わせて既に5社から申請を受け付けている。 令和2年3月に認定会議を開催し、優良事業者を認定する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために会議を延期した。令和元年度末時点では認定が中断されており、目標件数を満たさない状態であるため「遅れ」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
							実績	3 件	0 件						達成率	100.0 %					0.0 %
30	⑫	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良排出事業者の認定件数（単年度）	目標	2 件	2 件	2件 (毎年度)	14,467	8,339	7,889	615	課長	0.01	遅れ	優良産廃処理事業者及び排出事業者の育成を、引き続き進めていく必要がある。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
							実績	0 件	0 件						達成率	0.0 %					0.0 %

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	31	⑫	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 7億円 実績 53億円 達成率 757.1%	7億円 15億円 214.3%	7億円 (毎年度)	32,233	17,471	7,277	4,575	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.40人	大変順調	エコタウン視察者数について、コロナウイルスの影響を受けたことにより、中期目標に達成することができなかったが、投資額については目標を上回っていることから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 エコタウン視察者数について、コロナウイルスの影響を受けたことにより、中期目標に達成することができなかったが、投資額については目標を上回っていることから「大変順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	32	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	目標 36件 実績 36件 達成率 100.0%	37件 100.0%	37件 (R2年度)	47,868	43,540	45,050	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	令和元年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が37件で、事業化率は37%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度）また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が37%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	33	⑫	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 27.0% 達成率 —	単年度目標設定なし 集計中	35.0%以上 (R2年度)	652	250	635	7,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.70人	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを活用し、ごみ減量意識を高める取り組みを行った。また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への講習会の開催やガイドブックの活用及び3R活動推進表彰を通じて、事業者や市民の日常生活に3R活動が定着しており、環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進は進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要。また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業所に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	34	⑮	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 737,000本 実績 717,645本 達成率 97.4%	804,000本 727,046本 90.4%	累計100万本植樹 (R5年度)	15,214	17,240	15,226	16,300	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 1.20人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人が活動に参加した。また、植樹本数については、目標に届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントが中止となったことから、参加人数や植樹本数が減少となった。目標には届かなかったものの、一定の参加者や植樹本数はあるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	35	⑮	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 737,000 本	実績 717,645 本	804,000 本	727,046 本	累計100万本植樹 (R5年度)	15,214	17,240	15,226	16,300	課長 0.20 人	係長 0.50 人	職員 1.20 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人が活動に参加した。また、植樹本数については、目標に届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントが中止となったことから、参加人数や植樹本数が減少となった。目標には届かなかったものの、一定の参加者や植樹本数はあるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 2,700 人	2,000 人	1,000 人	2,000人 (毎年度)	達成率 135.0 %												
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	36	⑮	④ ⑮	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 2,700 人	2,000 人	1,000 人	2,000人 (毎年度)	44,968	45,351	46,968	7,225	課長 0.15 人	係長 0.25 人	職員 0.40 人	やや遅れ	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、多くの方が参加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からのイベント中止もあり、目標には届かなかった部分があるため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープにおいては、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があった。エコツーリズム推進事業においては、市民と自然とのふれあいの推進に寄与し、また、曾根干潟の自然環境調査（鳥類、底生動物）を行い、市民への豊かな自然環境の周知を行えたと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 市民への周知方法を体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で周知するため、環境調査等により平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況を把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに生物の生息環境の保全にも配慮する。 エコツーリズムにおいては、本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況を把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。
						エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 100 人	実績 84 人	300 人	184 人	累計500人 (H30~R2年度)	6,300												
37	⑮	④ ⑥ ⑧ ⑭ ⑮	自然環境の保全と利活用促進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 100 人	実績 84 人	300 人	184 人	累計500人 (H30~R2年度)	6,300	5,586	1,970	7,225	課長 0.15 人	係長 0.25 人	職員 0.40 人	順調	曾根干潟の調査（鳥類調査、底生動物調査）を実施するとともに、曾根干潟バスツアーなどのエコツーリズムを実施。目標には届かなかったものの定員を大きく上回る（約3倍）応募があったため、「順調」と判断。	順調	【課題】 市民への周知方法を体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で周知するため、環境調査等により平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況を把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。		

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
VI-4-(2)-① 生活環境保全対策の推進	38	⑫	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76 t (H26年度)	目標 110 t 以下	実績 44 t	110 t 以下	50 t	110 t 以下 (H30年度以降毎年度)	16,083	14,502	12,936	11,650	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 1.00 人	大変順調	廃棄物の不法投棄量（市による処理量）は、昨年度より若干増加したが、不法投棄発見件数は減少しているため、「大変順調」と判断。		
	39	⑪	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	—	—	大気環境の適正な把握	17,300	17,148	17,657	6,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.60 人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラ設置場所の見直しが必要である。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び新設を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
	40	⑪	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全 企業の法令順守の徹底 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	—	目標 —	実績 —	—	—	現状の環境を保全	55,908	35,914	50,336	8,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.90 人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-4-(2)-②自動車環境対策の推進	41	⑦	⑦⑪⑬	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	温暖化対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準(200t)を維持	実績 200 t	207 t	前年度水準を維持（毎年度）	866	1,421	770	3,650	課長 0.10人	順調	ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクト賛同企業によるCO2削減が目標を達成している。また、令和元年度より始めた「バスに乗って出かけようキャンペーン」では、マイカー利用者がバスを利用することでCO2排出量削減に貢献した。上記理由より、「順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
	42	⑦	⑦⑪⑬	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車普及台数（累計）	—	目標 180台	実績 28台	30台	R2年度までに市内で300台	4,500	0	1,000	4,650	課長 0.10人					遅れ	FCVについては、導入補助制度の幅広いPRやイベントでのFCV試乗、展示などにより普及啓発活動を行っている。しかしながら、製造メーカーの供給体制や水素ステーションの普及状況などの課題があり、本市だけでなく、全国的にもFCVの普及が進んでいない状況である（R2年度目標の9%程度）。このような中、本市では、積極的に市内の各種イベントでの展示や試乗の実施、FCV導入補助金のチラシ配布、出前講演やHP・SNSによる広報など、普及への機運を高める取組みを行った。以上のことから自動車から排出されるCO2削減を図るための、着実な自動車環境対策やPR活動を進めていることから、「順調」と判断。
							燃料電池自動車への転換によるCO2削減量（累計）	—	目標 212t	実績 33t	35t	R2年度までに354t					職員 0.20人						
43	⑦	⑦⑨⑬	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (H26年度)	目標 4箇所	実績 3箇所	3箇所	R2年度までに5箇所	4,920	8,087	4,347	4,650	課長 0.10人	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態にある。一方で、水素エネルギーの社会的浸透については視察対応やイベント出展を通じて本市の先進的な取組みを効果的にPRしており、「順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
VI-4-(2)-③事業者の公害防止に対する環境管理の強化	44	⑪	③⑥⑪⑫⑭	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標 300件以下	実績 326件	285件	300件以下（毎年度）	25,240	25,743	20,351	38,575	課長 0.05人	順調	公害に関する苦情・要望件数の目標を達成していること、工場・事業場に対する立入検査や行政測定を計画的に実施していること、事業者向けのセミナー開催やリーフレット配布等による苦情の未然防止を着実に推進していること等から、「順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
VI-4-(2)-④越境大気汚染対策の推進	45	⑪	③⑪⑫	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	—	大気環境の適正な把握	17,300	17,148	17,657	6,075	課長 0.05人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	46	⑩	⑩	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	6件（H26年度）	目標	7 件	9 件	11件（R2年度）	3,000	2,811	2,700	6,650	課長	0.10 人	大変順調	令和元年度までの累計で、12件の協力事業（目標9件）を実施し、計82回の現地派遣（目標43回）を実施した。目標を達成及び上回る状況のため、「大変順調」と判断。	大変順調	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。	
	47	⑩	③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫⑬⑭⑯	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	目標	460 人	460 人	460人（毎年度）	1,380	262	395	4,400	課長	0.10 人	大変順調	令和元年度は、1,000人を超える研修員等の受入れを実施し、国内外での研修誘致活動も5回実施した。目標の研修員受入460人、研修誘致活動3回を大幅に上回る達成状況のため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 国際環境協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与する本事業において、事業件数や研修誘致活動、研修員受入など、目標を達成及び上回る状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。		
	48	③	③⑪⑬⑯	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっており、本市では、国の事業を活用し平成26年度から5か年の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を行った。 平成30年6月に日中環境大臣間で交わされた覚書に基づき、3年間の事業延長が決定した。なお、令和元年度以降は、日中都市間での連携協力ではなく、環境省と中国生態環境部が決定するプロジェクトに対して北九州市が協力することになる。	都市間連携協力実施都市数 ※指標廃止	4都市（H26年度）	目標	6 都市		H26～H30年度で4都市	8,011	1,399	7,500	15,950	課長	0.30 人	順調	中国において温室効果ガス削減に関するモデルプロジェクトを実施しており、「順調」と判断。 引き続き、中国における大気環境改善及び温室効果ガス削減等について、環境省と中国生態環境部が決定するプロジェクトに対して協力していく。			

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	49	⑩	⑩	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万t (H17年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	H17年度比6%削減 (R2年度) 150%削減 (R3年度)	27,530	24,978	19,406	92,375	課長 2.25人	係長 2.30人	職員 5.80人	順調	アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が211件となり、目標の175件を上回るとともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスに繋がっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「順調」と判断。			
	50	⑨	⑨	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	目標 3件	実績 5件	3件	4件	3件 (R2年度)	8,037	4,108	7,363	2,700	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.15人	大変順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、活動指標や成果指標は概ね目標を達成していることから、「大変順調」と判断。 【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）を推進し、国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減を検討する必要がある。			今後もアジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。
	51	⑩	⑩	アジアの“グリーン成長”プロジェクト推進事業	環境国際戦略課	既存の連携都市との取組みに加えて、都市間連携では解決出来ない法律改正や規制緩和も含め、アジア諸国の首都圏での新たな事業発掘に努め、市内企業のビジネス支援を強化するとともに、現在推進しているプロジェクトを他地域にも横展開させ、さらなる事業効果の波及を目指す。	既存の都市及び首都圏におけるパイロット事業の着手数（都市数）	—	目標 4件	実績 4件	8件	8件	R1年度までに8都市	11,000	9,217	8,839	22,000	課長 0.50人	係長 0.50人	職員 1.50人	順調	既存都市及び首都圏において、パイロット事業に着手しており、当初計画のとおり事業が進捗しているため、「順調」と判断。			